



# 家計応援の市政への転換を！

## 破綻した

## 大企業優遇・大型開発優先の政策

この間、GDP値からもアベノミクス型経済政策の破綻が明瞭となっています。播磨地方の中小企業を対象に昨年9月、姫路信用金庫が行ったアベノミクス効果についての調査でも、「実感していない」が54.5%、「実感している」が15.0%となっており、実感していないが圧倒的多数になっています。



フェイスブックより

## 家計応援の経済政策を提案

投入しました（現在3年目）。しかし地元からの正規雇用はほとんどなく、非正規雇用ばかりです。

また、姫路市はアベノミクスのバラマキ型大型公共事業に便乗し総額5000億円とも6000億円ともいわれる播磨臨海地域道路網計画を熱心に推進しています。この計画は昭和48年に計画されたものですが、当時と比較すると経済状況や将来道路需要予測などの社会状況は様変わりしています。さらに大型公共事業の地元業者の受注率は全国平均でも40%台に留まっており、大企業優遇、大型開発優先の経済政策では、巨額の投資費用からすればその効果は限定的です。

### 姫路市もアベノミクスに追随

姫路市でも破綻したアベノミクス型経済政策を追随する、大企業優遇・大型開発優先の施策が進められています。姫路市はパナソニック(株)誘致のため6年間で約80億円もの巨額の補助金を

日本共産党市議団は、これまでの大企業優遇・大型開発優先の姫路市政から、GDP（国内総生産）の6割を占める個人消費をあたためる家計応援の経済政策への転換で、内需主導の地方経済再生を求めて以下提案を行いました。

- 中学3年生までの子ども医療費無料化をすすめる



市民団体（安部やめろ！はりま共同センター）による安倍暴走ストップを訴える姫路みゆき通りの街頭パレード

### 子供の医療と教育

## 9億7千万円で可能 中3までの医療費無料化

9月議会でも、子どもの医療費中学3年生までの無料化を求める請願が全会派一致で採択されたため、日本共産党姫路市議団は11月議会でもとりあげました。姫路市はこの採択を重く受け止め、いっしょに中学3年生まで医療費の助成を拡大するべきだと強く求めました。

財源は①45年連続黒字決算（25年度58億円の黒字）や②経済的波及効果や正社員の雇用実績が明らかでない工場立地促進奨励金に6年間で80億円も投資するなど、一般会計予算

全体を見直せば実現可能であること指摘しました。

所得制限つきまであと7億円、所得制限なしで9億7千万円あれば、実現可能です。しかし姫路市は、持続可能な財源の確保などを理由に助成の拡大について具体的な施策を明らかにしませんでした。



## 小中学校の学校司書配置を約束

国の学校図書館整備5カ年計画における姫路市の図書館整備の進捗状況について質しました。

党市議団は「学校司書の配置が、児童・生徒の読書活動を促進し、確かな学力と豊かな人間性を育む」とし、一貫して求めてきました。また、新刊図書を受け入れや配架、図書の修理など、学校図書館標準の目標達成にもつながります。

党市議団の質問により「来年度より、複数の学校を兼任する形で学校司書の配置にむけて検討する。すぐには無理でも、最終的に各校1人ずつの学校司書を配置したい」との答弁を引きだしました。